

令和5年度(令和6年度繰越事業含む) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証調査書

NO.	所管課	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	国庫補助額	物価高騰 交付金 充当経費	その他 (一般財源等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	効果	検証 ①実績・成果(具体的に数値等を記入) ②検証(評価)
1	総務課	物価高騰対応低所得世帯支援給付金交付事業【低所得者世帯給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 87,780,000円(R5年度住民税非課税世帯1,254世帯×70,000円) ・事務費 2,583,919円 ・消耗品費 236,920円 ・印刷製本費 123,750円 ・通信運搬費 124,229円 ・手数料 119,020円 ・委託料 1,980,000円	90,363,919	0	90,363,919	0	R5.12.14	R6.4.30	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する 対 象 者 : R5年度住民税非課税世帯1,200世帯 給付金額: 84,000,000円	非常に効果的であった	①70,000円×対象世帯1,254世帯=87,780,000円 事務費 2,583,919円 ②物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を経済的に支援することができた。
2	保健福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援事業	①物価高騰による影響を受けている子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 31,700,000円(1,585人×20,000円) ・事務費 925,805円 ・通信運搬費 127,315円 ・手数料 94,490円 ・委託料 704,000円	32,625,805	0	24,666,000	7,959,805	R6.2.7	R6.6.30	対 象 者 : 子ども(18歳以下)1,700人 給付金額: 34,000,000円	非常に効果的であった	①20,000円×対象者1,585人(859世帯)=31,700,000円 事務費 925,805円 ②物価上昇により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援することができた。
3	保健福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による高齢者世帯支援事業	①物価高騰による影響を受けている高齢者(65歳以上)世帯への支援を行うことで、高齢者世帯の生活を維持する。 ②高齢者世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 31,340,000円(高齢者単身世帯・夫婦のみ世帯(施設入所者は除く)1,567世帯×20,000円) ・事務費 773,508円 ・消耗品費 28,917円 ・通信運搬費 115,721円 ・手数料 172,370円 ・委託料 456,500円	32,113,508	0	25,000,000	7,113,508	R6.2.7	R6.6.30	対 象 者 : 高齢者世帯1,800世帯 給付金額: 36,000,000円	非常に効果的であった	①20,000円×対象者1,567人=31,340,000円 事務費 773,508円 ②物価上昇により影響を受けている高齢者世帯を経済的に支援することができた
合計				155,103,232	0	140,029,919	15,073,313					